



2015年度 第1四半期決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2015年7月

目次

- 主要ポイント ----- P3
- 2015年度第1四半期決算概要 ----- P4
- 業績の状況 ----- P5
- ビジネスの概況 ----- P11
- 第二次中期経営計画 財務目標のダッシュボード ----- P16
- 別添 ----- P17

2015年度 第1四半期決算 主要ポイント

① 順調な滑り出し

- ✓ 2015年度通期計画700億円に対する進捗率は32%
- ✓ 2015年度第1四半期の親会社株主帰属 純利益は225億円、13%増益
 - 親会社株主に帰属する 四半期 純利益：225億円 (前年同期:199億円)
 - 同キャッシュベース 四半期 純利益：242億円 (同キャッシュベース:219億円)

② 不良債権処理の一段の進展

- ✓ 与信関連費用は20億円の戻入益
- ✓ 資産の質が一層改善し、不良債権比率は0.83%へ低下

③ 資本政策は重要経営課題

- ✓ 引き続き、公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、株主還元の改善を目指す

2015年度 第1四半期 決算概要

(単位:10億円)

【連結】	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	YoY比較 B(+)/W(-)	2015年度 通期計画	計画対比 進捗率
資金利益	30.9	31.1	+1%	127.0	25%
非資金利益	26.9	26.8	-1%	115.0	23%
業務粗利益	57.8	57.9	+0%	242.0	24%
経費	△35.0	△34.9	+0%	△144.0	24%
実質業務純益	22.8	23.0	+1%	98.0	24%
与信関連費用	0.7	2.0	n.m.	△14.0	n.m.
その他損益/税金等	△3.5	△2.5	+29%	△14.0	18%
親会社株主帰属 四半期 純利益	19.9	22.5	+13%	70.0	32%
同キャッシュベース 四半期 純利益 ¹	21.9	24.2	+10%	76.0	32%
【単体】					
実質業務純益	14.3	12.6	-12%	37.0	34%
四半期 純利益	16.7	19.4	+16%	42.0	46%

ポイント

- **業務粗利益:579億円**
個人向け業務と市場関連取引の増収が奏功し、前年同期比微増
- **経費:349億円**
効率的な業務運営により、前年同期比微減
- **与信関連費用:20億円(益)**
消費者金融ファイナンス業務での貸倒引当金繰入を、法人部門での大口の戻り益が上回ったことにより、前年同期比改善(益)
- **親会社株主に帰属する四半期純利益:225億円**
前年同期比25億円増加

¹ 親会社株主帰属純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

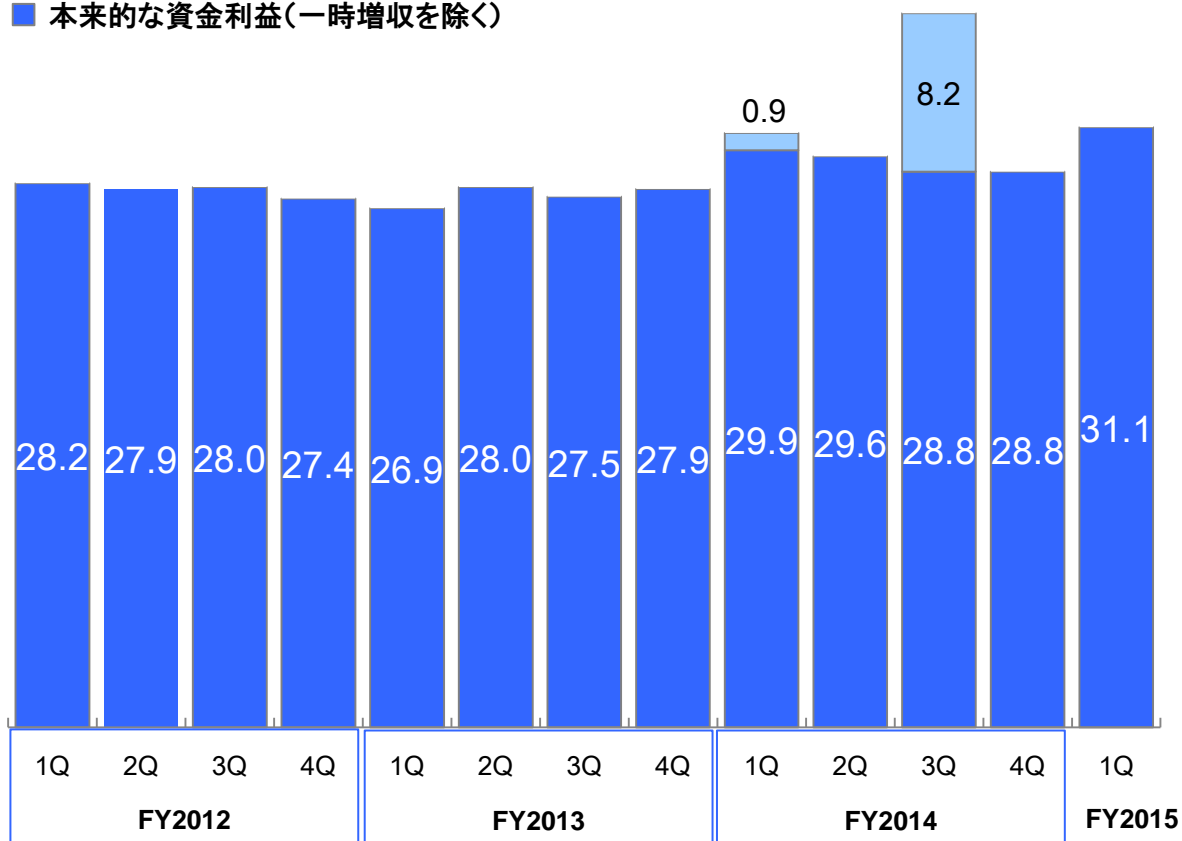
業績の状況：資金利益

(単位：10億円)

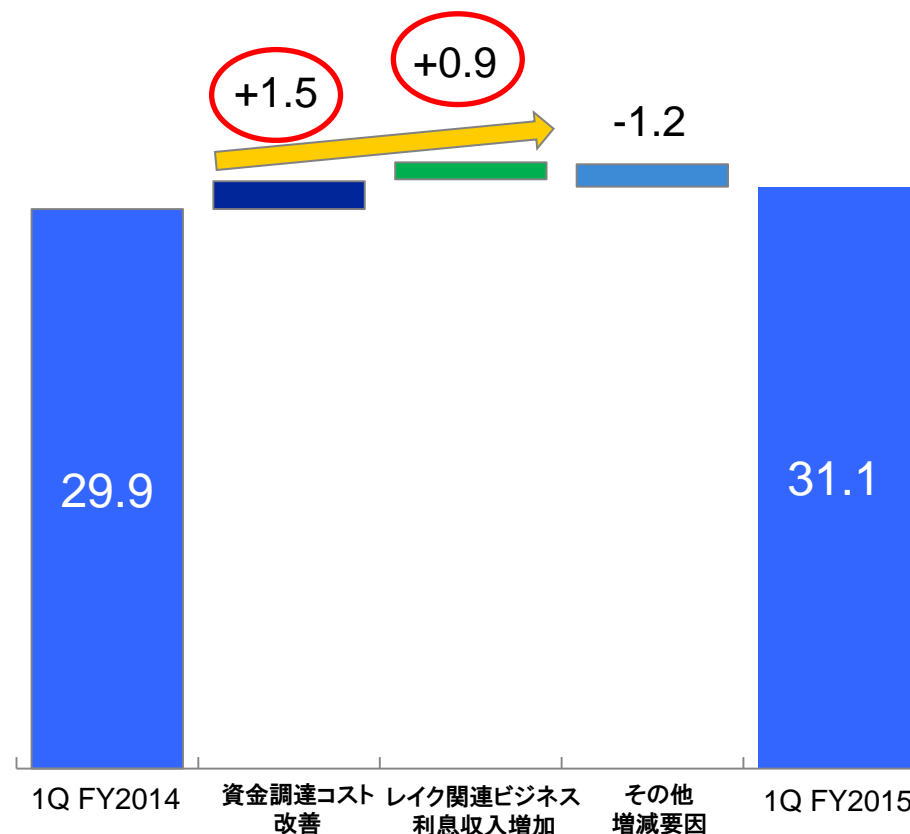
- 2015年度第1四半期の資金利益は311億円となり、前年同期の資金利益(一時的増収要因除く)比増加
- レイク関連ビジネスからの利息収入増加、資金調達コストの一段の低下が、引き続き資金利益に貢献

資金利益の四半期推移

- 一時的増収要因
- 本来的な資金利益(一時増収を除く)



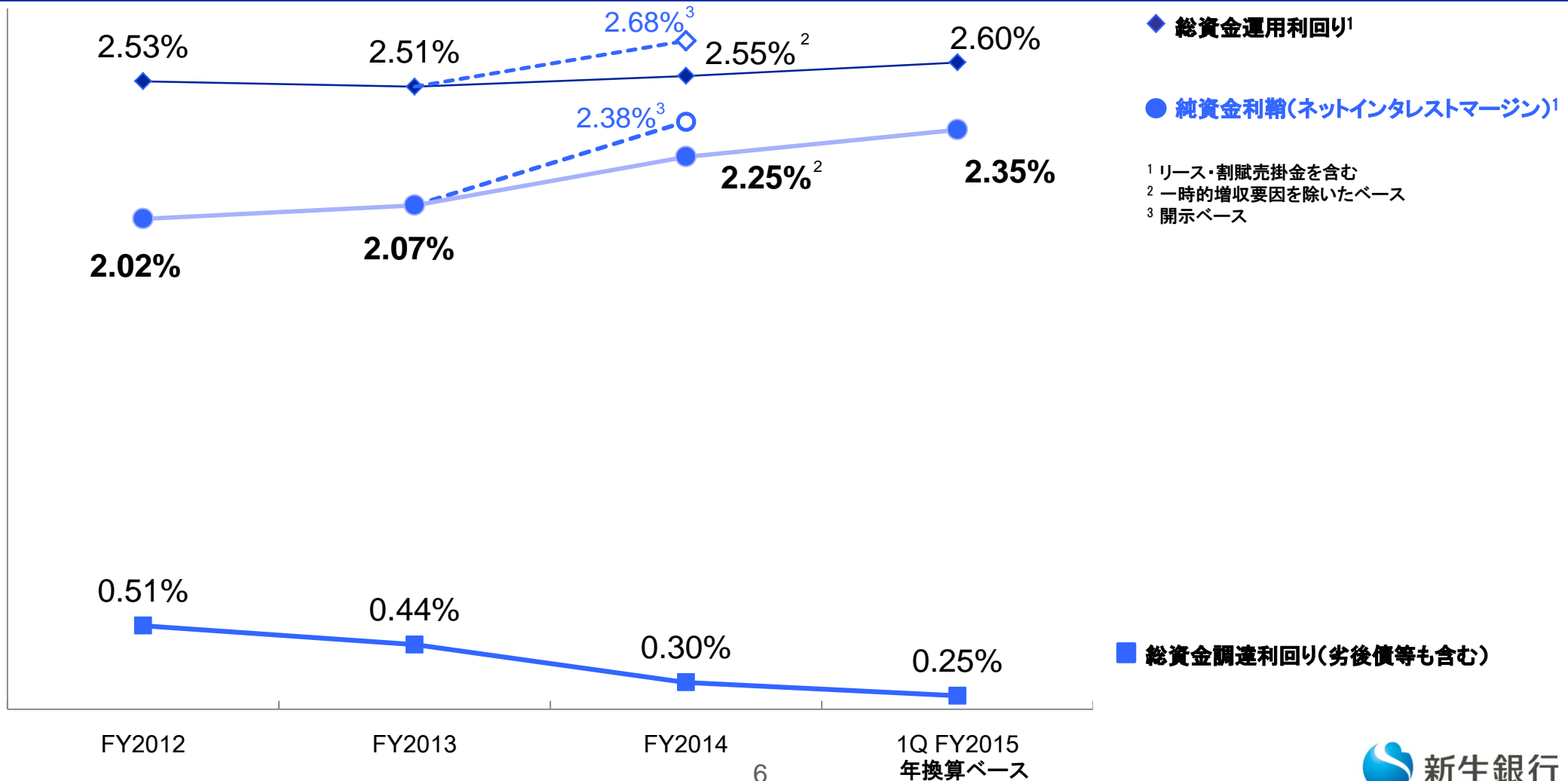
YoY増減要因



業績の状況：純資金利鞘

- 純資金利鞘は、2.35%へ改善。総資金調達利回りの低下と総資金運用利回りの改善が奏功
- 2015年度も、調達コストの低下による総資金調達利回りのさらなる改善を見込む

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)



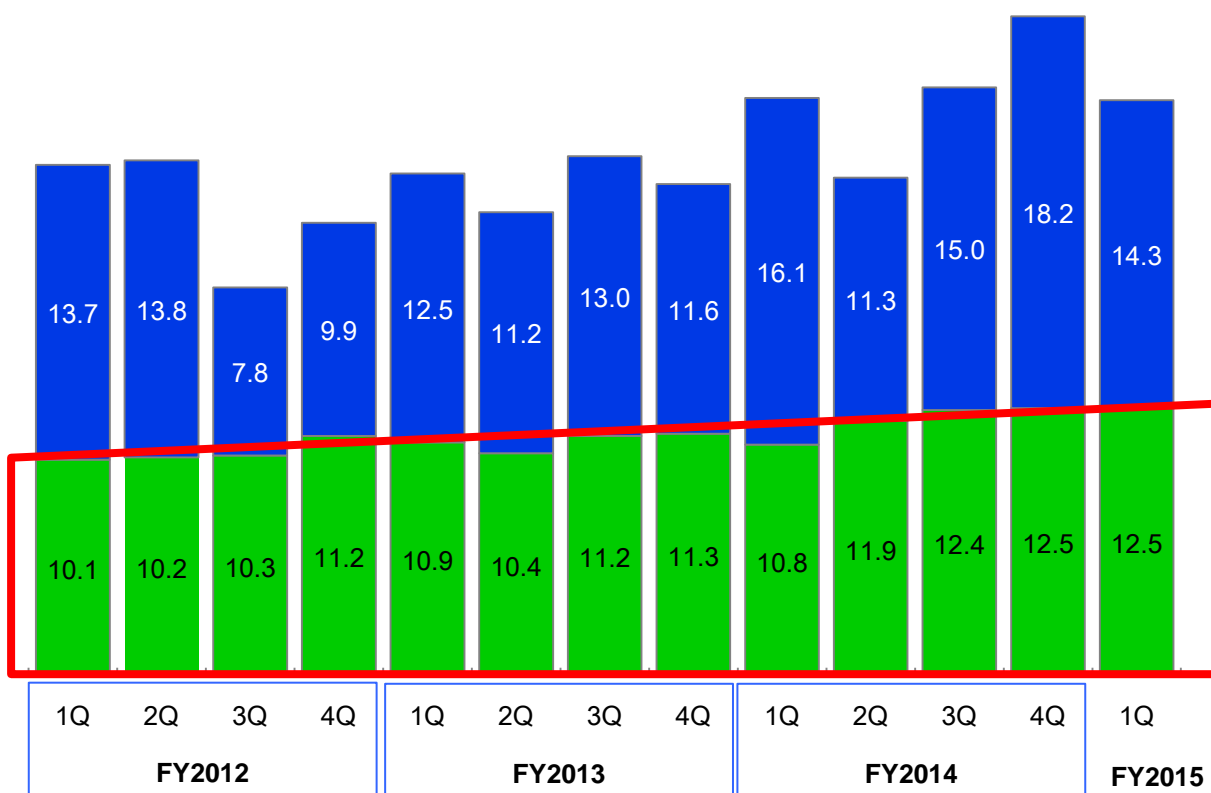
業績の状況：非資金利益

(単位:10億円)

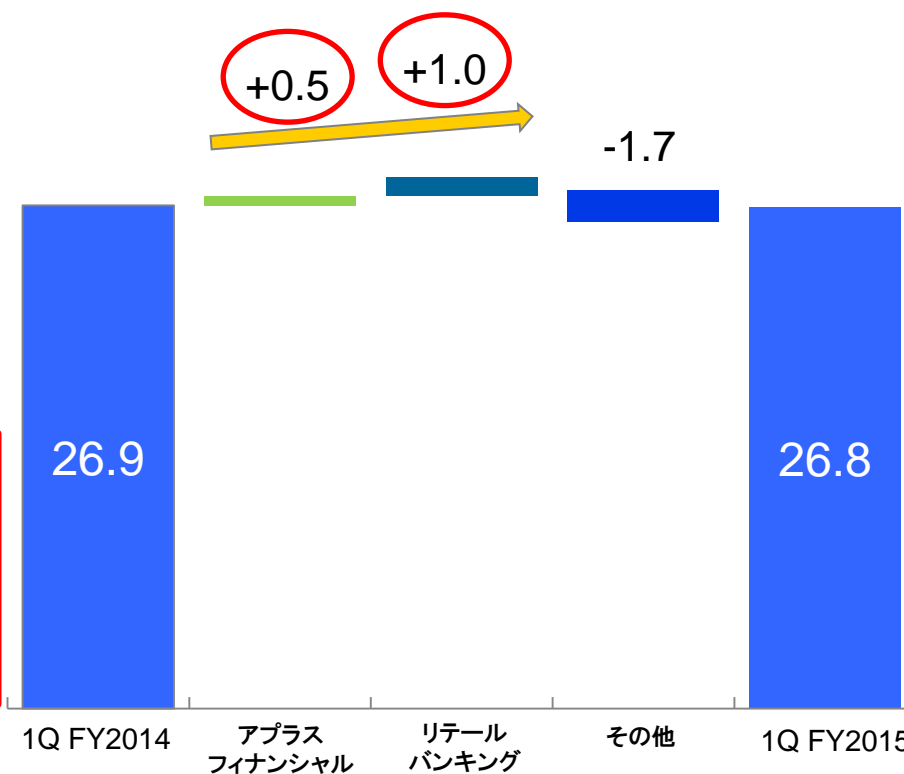
- 個人向けビジネスでは、アプラスフィナンシャルやリテールバンキングが、非資金利益の着実な積上げに貢献
- 法人向けビジネスでは、プリンシパルトランザクションズでの前年同期比30億円減少を主因とし、減少

非資金利益の四半期推移

- 個人部門以外(法人部門、金融市場部門、経営勘定/その他)
- 個人部門



YoY増減要因

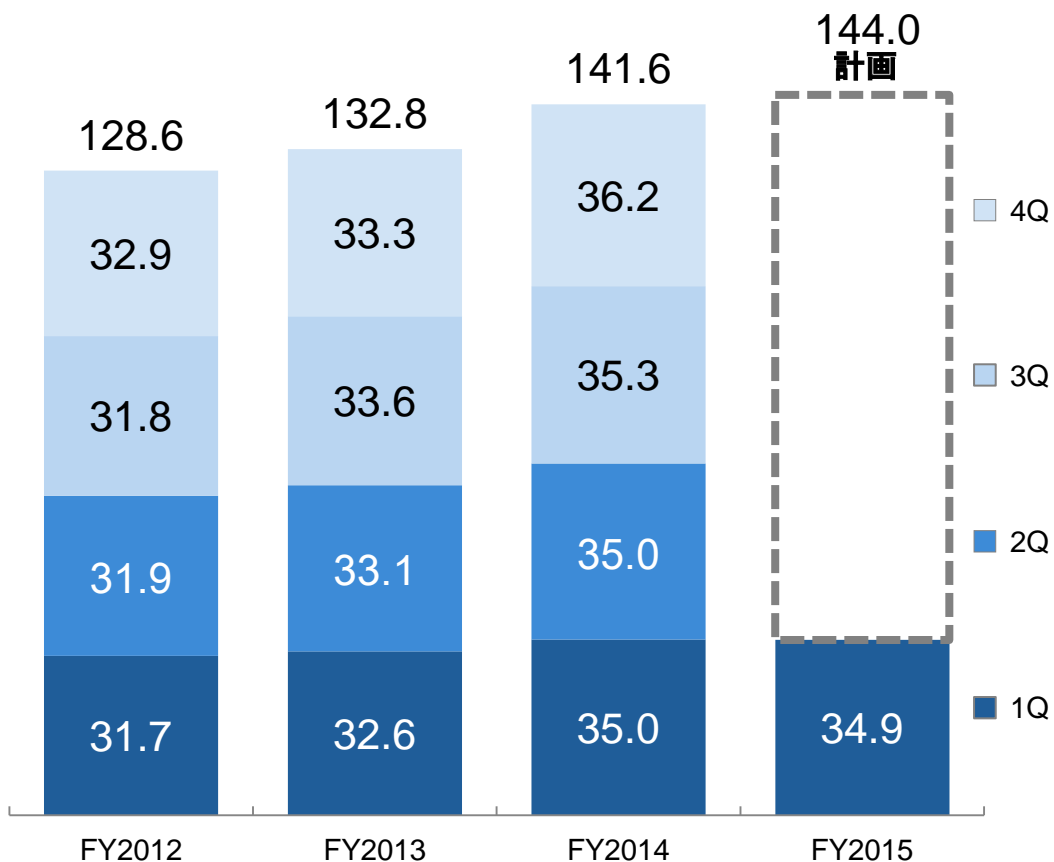


業績の状況：経費・経費率

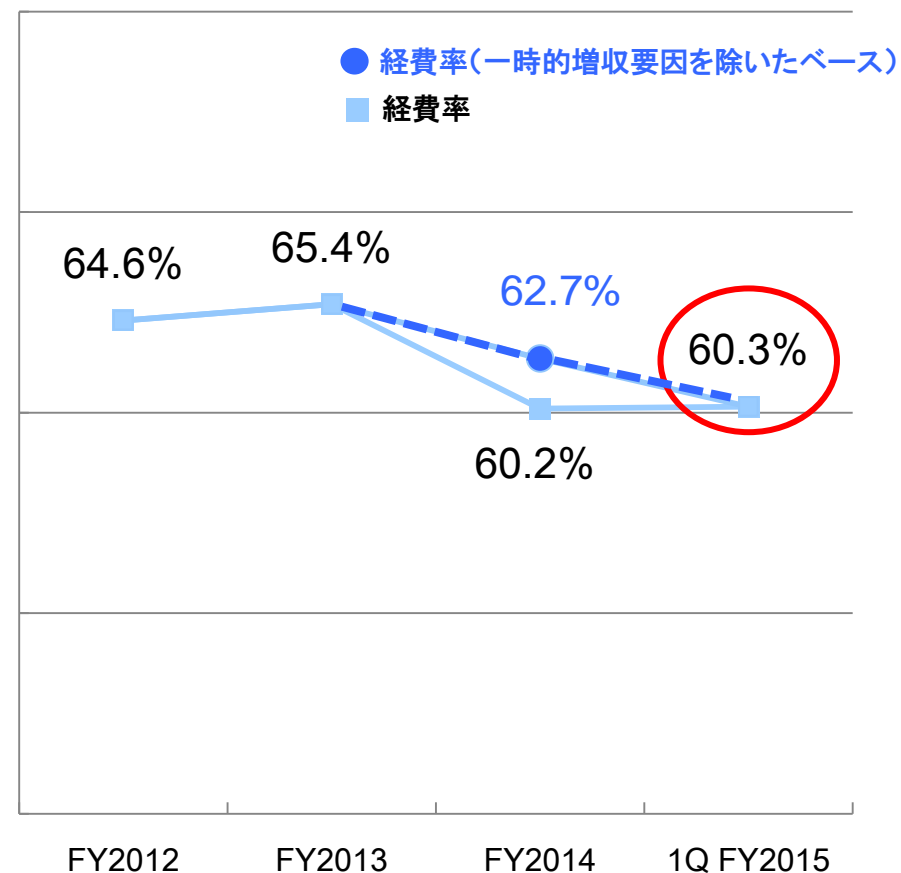
(単位：10億円)

- 2015年度第1四半期の経費は、前年同期比微減
- 第二次中計の経費率目標(50%台)の必達に向け、効率的な業務運営を継続

経費



経費率

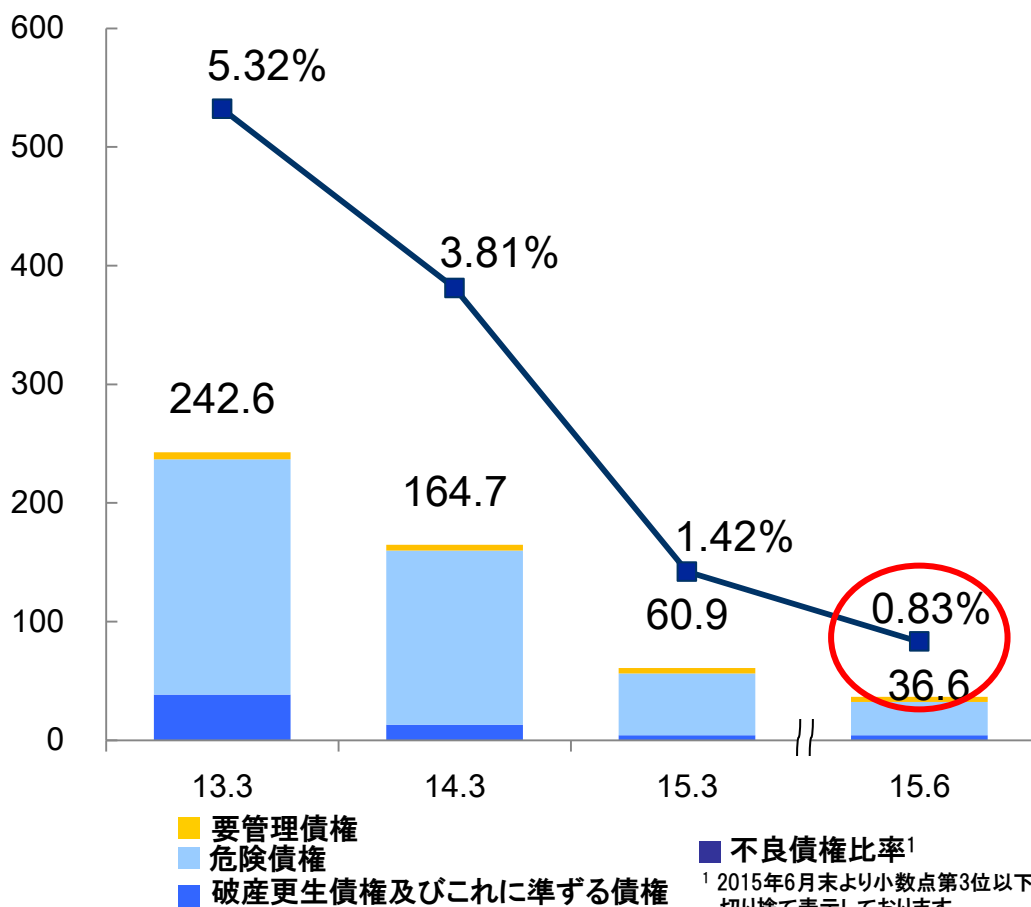


業績の状況：資産の質

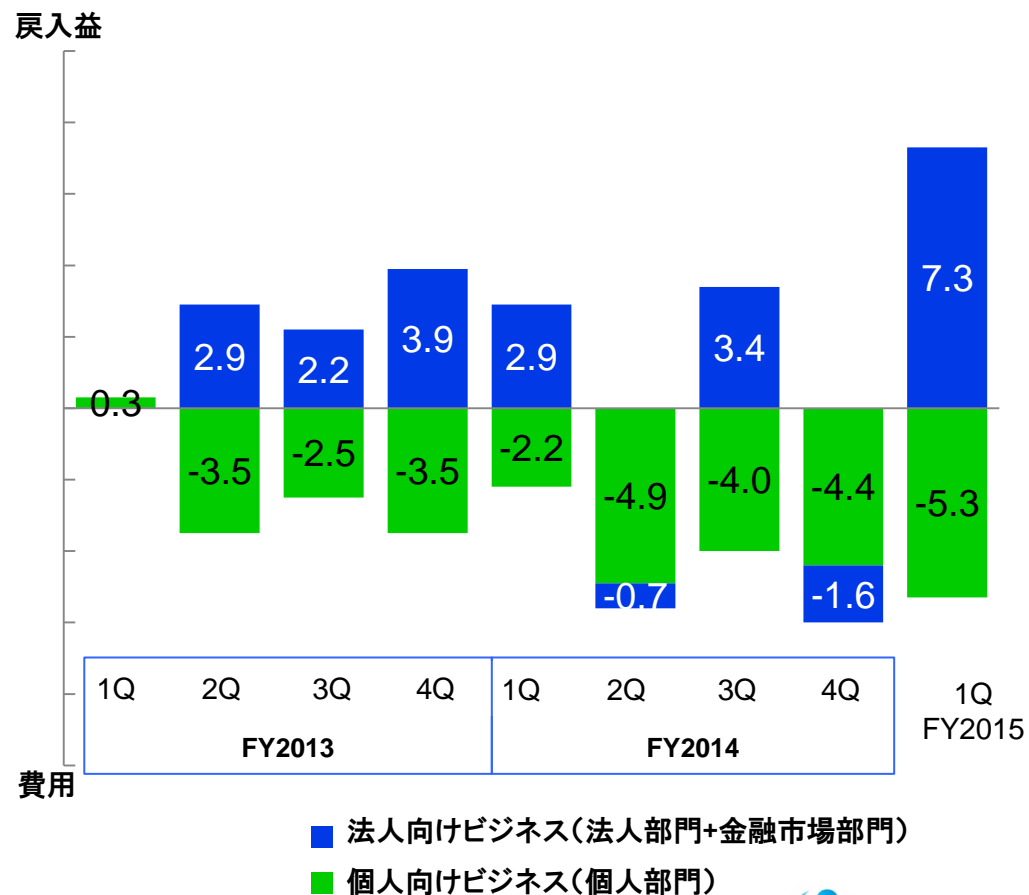
(単位：10億円)

- 不良債権処理の一段の進展により、不良債権比率は0.83%へ低下
- 法人向け業務では、大口の不良債権処理の進展に伴い、与信関連費用の戻入益を計上
- コンシューマーファイナンス業務では、レイクやアプラスフィナンシャルにおける営業資産増加等に伴う与信関連費用を計上

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率¹(単体)



与信関連費用の四半期推移

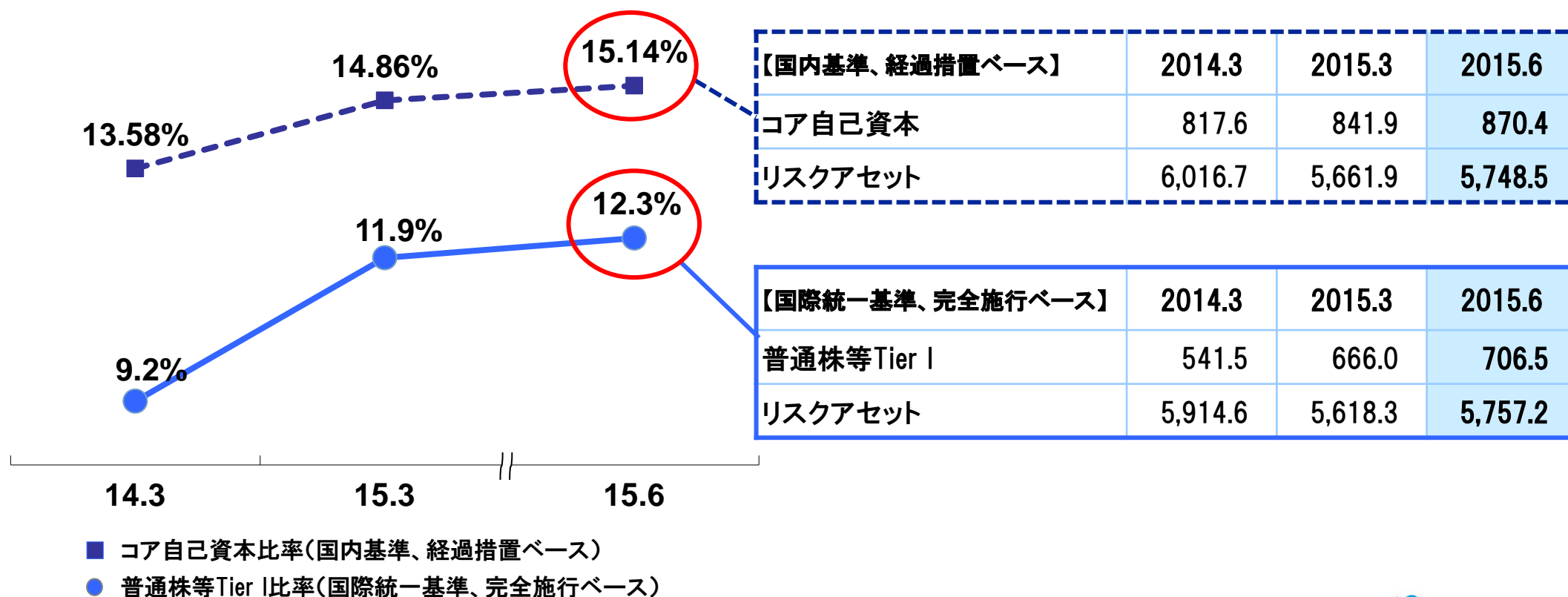


業績の状況：自己資本

(連結、単位：10億円)

- 内部留保の着実な積上げにより、自己資本比率はさらに改善
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、15.14%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は、12.3%

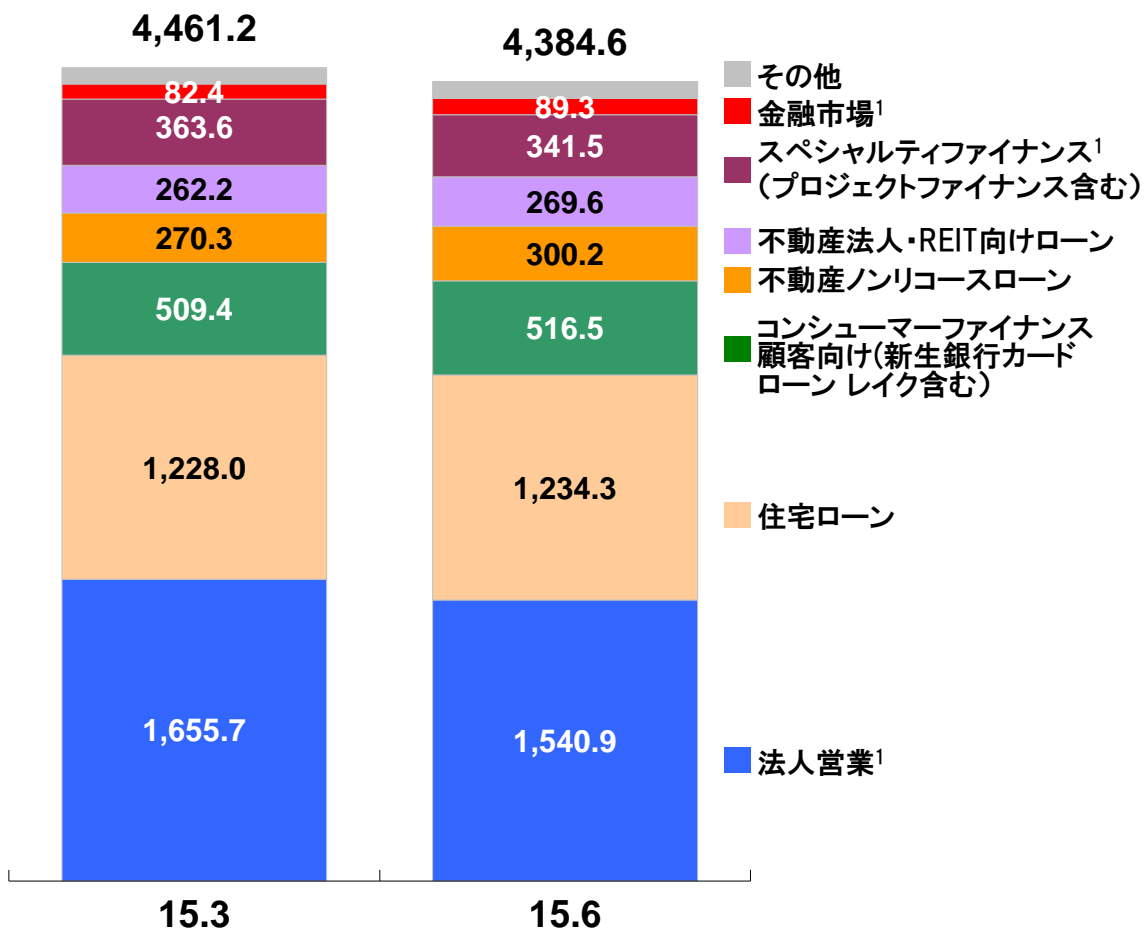
自己資本比率



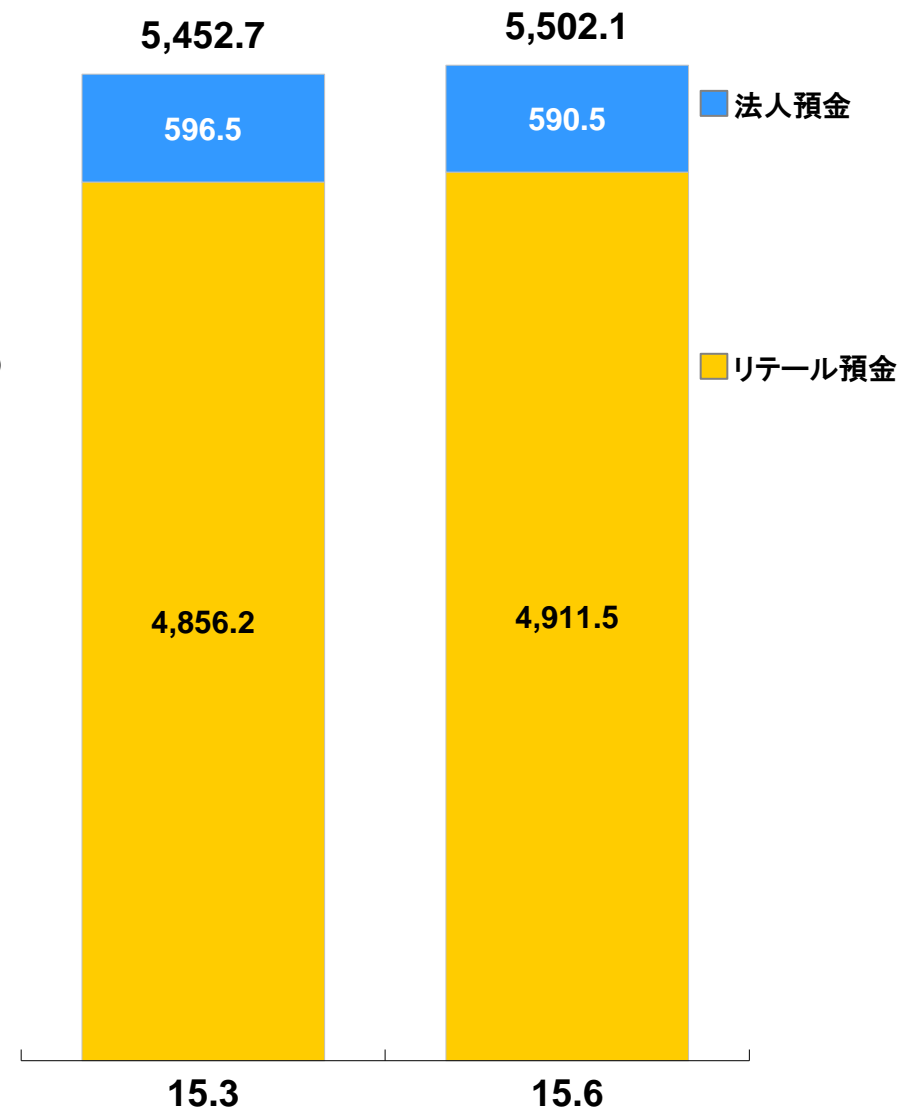
ビジネスの概況：貸出金、預金

(連結、単位：10億円)

貸出金



預金



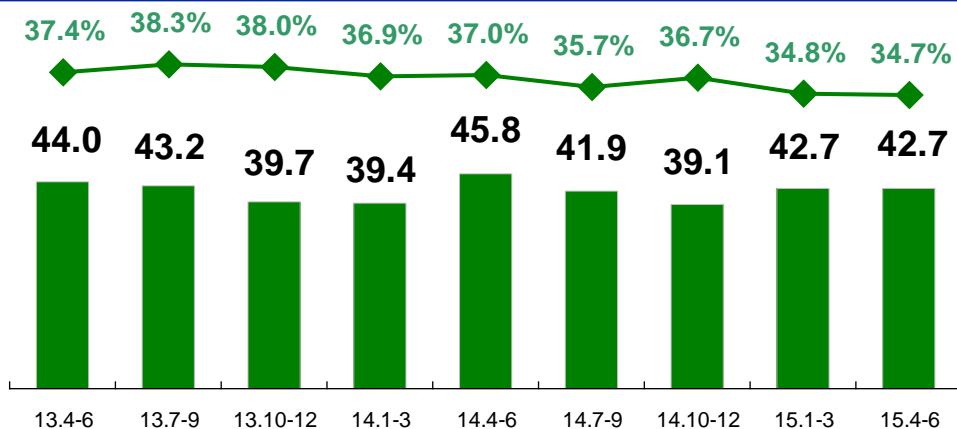
¹ 組織変更に伴い、2015.3の計数は、今期に合わせた遡及修正をしております

ビジネスの概況：個人向け業務

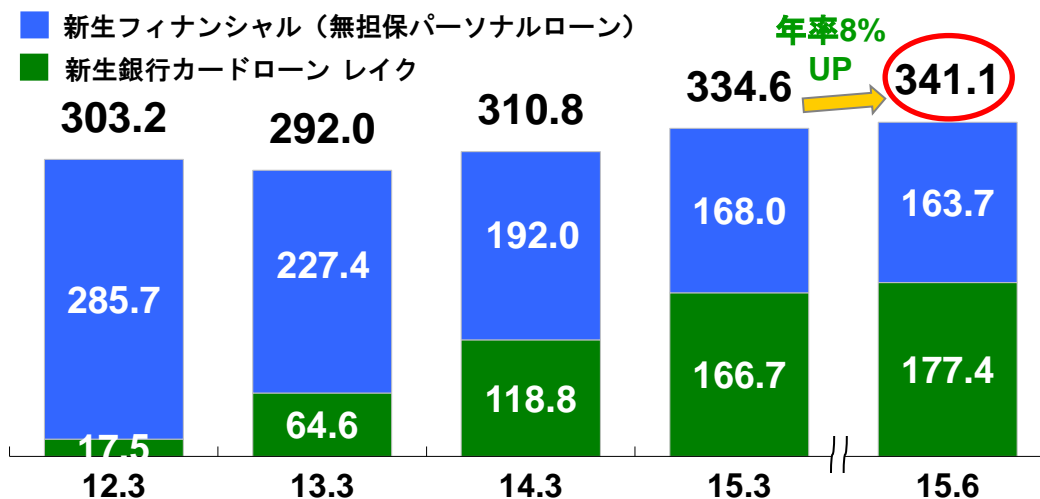
(単位：10億円)

- 2015年度第1四半期は42.7千件の新規顧客を獲得し、顧客数は安定的に推移
- Tポイントを活用したウェブ戦略等による既存顧客へのマーケティングを強化
- 2015年度の新生フィナンシャルと新生銀行カードローン レイクの合算残高は10%の成長を目指す

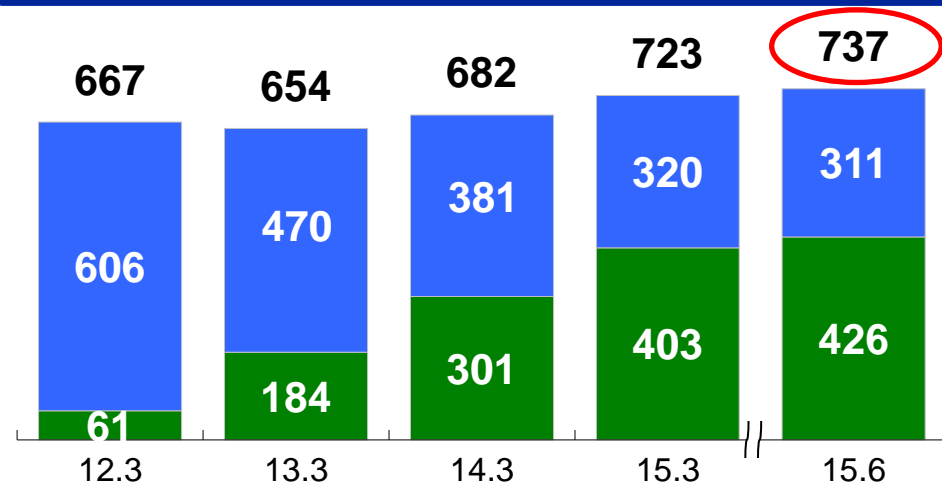
新生銀行 レイク新規顧客獲得数(千件)、成約率



個人向け無担保ローン残高



顧客数(千件)



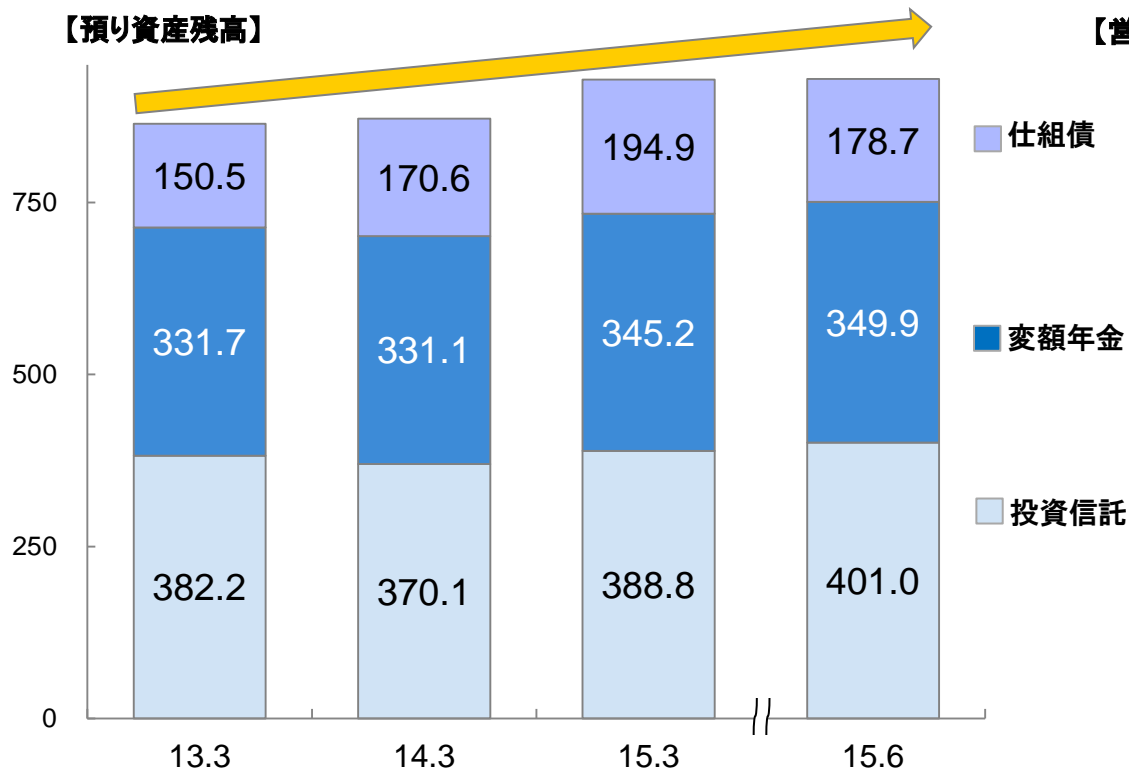
【新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイクの合算】	1Q FY2014 (A)	1Q FY2015 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	11.6	12.7	1.0
経費	△6.9	△7.1	△0.1
与信関連費用	0.1	△3.0	△3.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.7	2.5	△2.2
貸出金平均残高	330.4	349.3	
ROA		2.9%	

ビジネスの概況：個人向け業務

(単位:10億円)

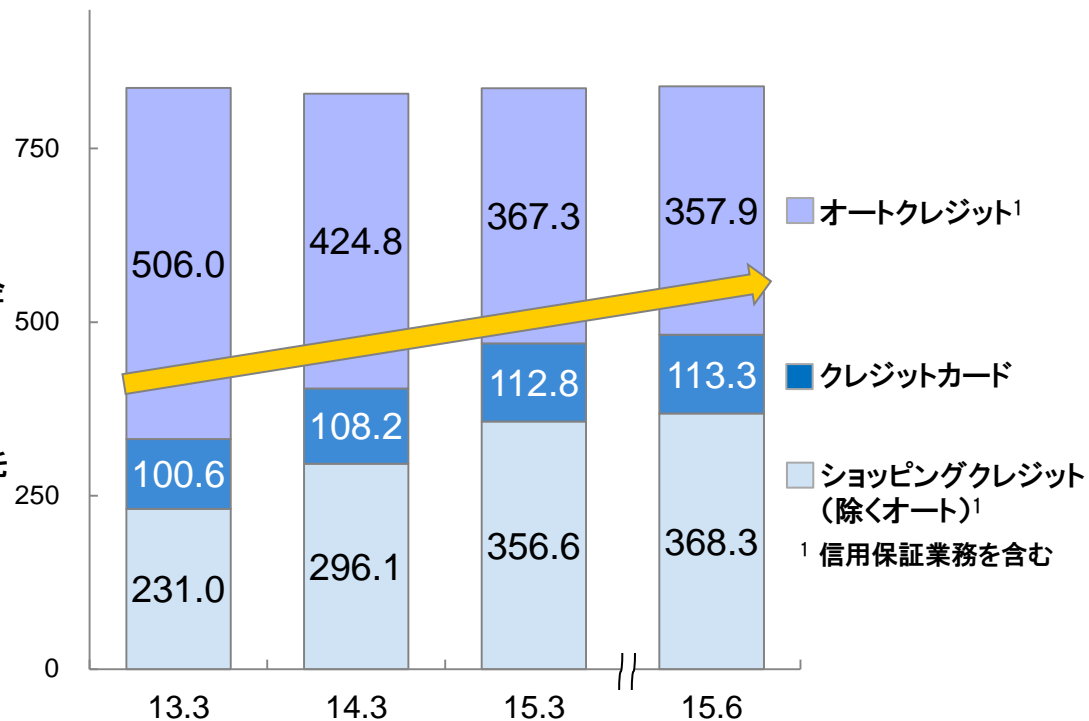
リテールバンキング(投資商品の預り資産)

【預り資産残高】



アプラスフィナンシャル(ショッピングクレジット、クレジットカード)

【営業債権残高】



【リテールバンキング】 1QFY2014(A) 1QFY2015(B) 比較(B-A)

資金利益	5.9	5.4	△0.4
非資金利益	1.0	2.0	1.0
業務粗利益	6.9	7.4	0.5

【アプラスフィナンシャル】 1QFY2014(A) 1QFY2015(B) 比較(B-A)

資金利益	1.6	1.6	△0.0
非資金利益	10.5	11.0	0.5
業務粗利益	12.1	12.6	0.4

ビジネスの概況：法人向け業務

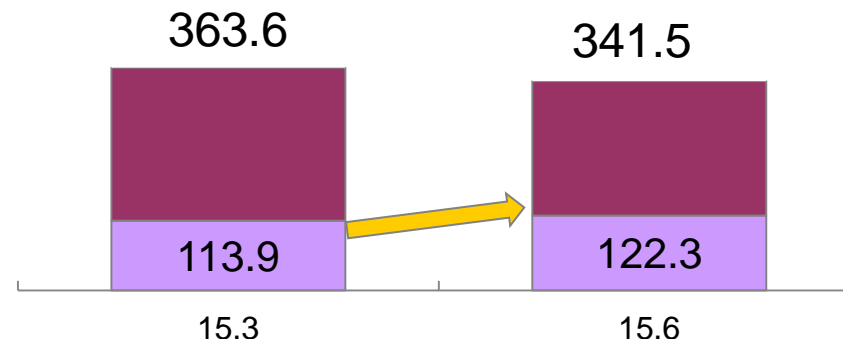
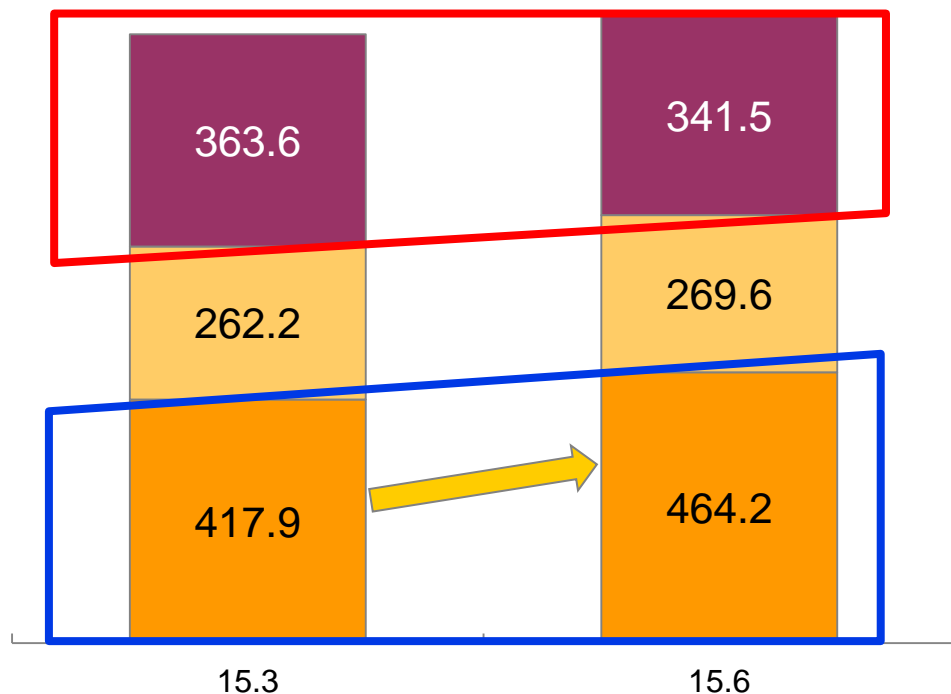
(単位：10億円)

- 不動産ノンリコースファイナンス残高は、ポートフォリオ案件取得を主因として、4,642億円へ増加
- スペシャルティファイナンス残高は、不良債権処理を除けば、プロジェクトファイナンスを中心に増加
- ストラクチャードファイナンス業務の与信関連費用は、不良債権処理の一段の進展により、70億円の戻入益を計上

ストラクチャードファイナンス

- スペシャルティファイナンス¹ (プロジェクトファイナンス含む)
- 不動産法人・REIT(ローン)
- 不動産ノンリコースファイナンス(ローン、債券、その他)

- スペシャルティファイナンス¹
- うち、プロジェクトファイナンス(国内外)



【ストラクチャードファイナンス ¹ 】	1QFY2014(A)	1QFY2015(B)	比較(B-A)
業務粗利益	6.3	5.0	△1.3
経費	△1.2	△1.4	△0.1
実質業務純益	5.1	3.6	△1.4
与信関連費用	1.2	7.0	5.7
与信関連費用加算後 実質業務純益	6.3	10.7	4.3

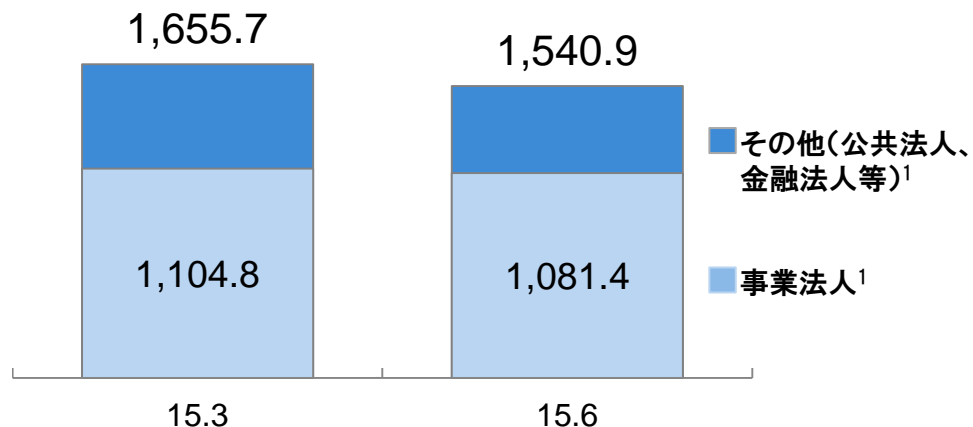
¹ 組織変更に伴い、2014年度の計数は、今期に合わせた遡及修正をしております

ビジネスの概況：法人向け業務

(単位：10億円)

法人営業¹

【貸出残高】

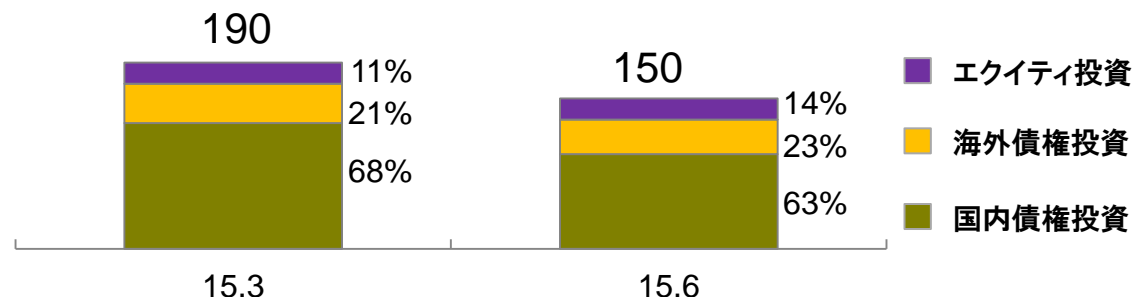


【法人営業 ¹ 】	1QFY2014(A)	1QFY2015(B)	比較(B-A)
業務粗利益	4.3	3.5	△0.8
経費	△2.3	△2.6	△0.2
実質業務純益	1.9	0.8	△1.0
与信関連費用	0.4	△0.6	△1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	0.2	△2.0

¹ 組織変更に伴い、2014年度の法人営業の計数は、今期に合わせた遡及修正をしております

プリンシパルトランザクションズ²

【資産残高】



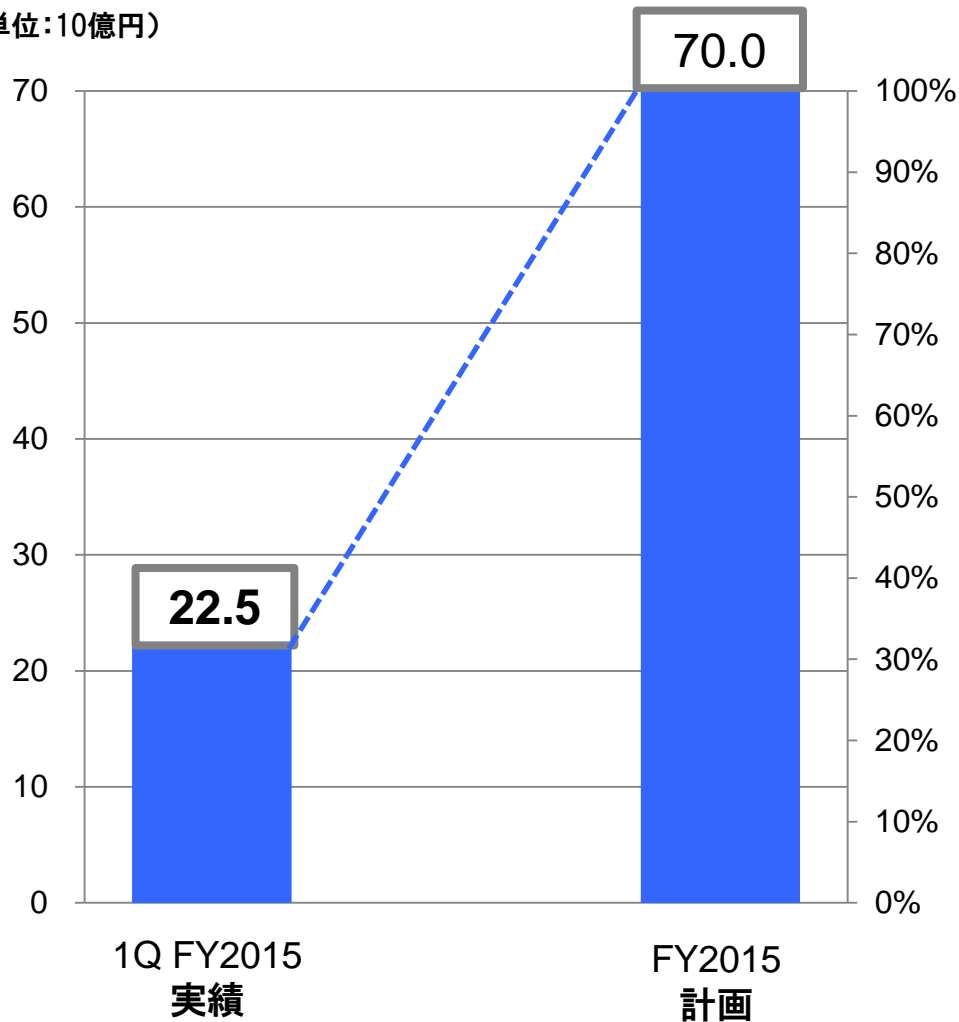
【プリンシパルトランザクションズ ² 】	1QFY2014(A)	1QFY2015(B)	比較(B-A)
業務粗利益	7.6	4.7	△2.8
経費	△1.7	△1.2	0.4
実質業務純益	5.9	3.5	△2.4
与信関連費用	0.0	0.0	△0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.9	3.5	△2.4

² 組織変更に伴い、2014年度のプリンシパルトランザクションズの計数は、今期に合わせた遡及修正をしております

第二次中期経営計画：財務目標ダッシュボード

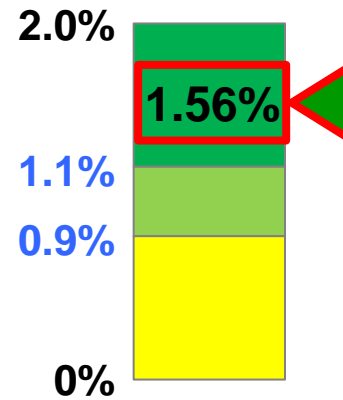
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:10億円)



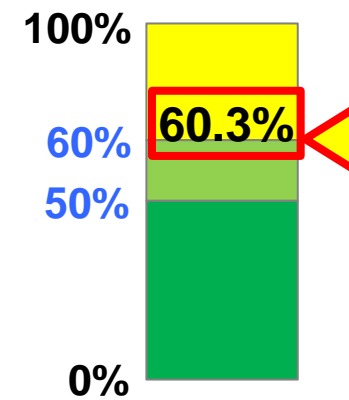
RORA

(目標:1%程度)



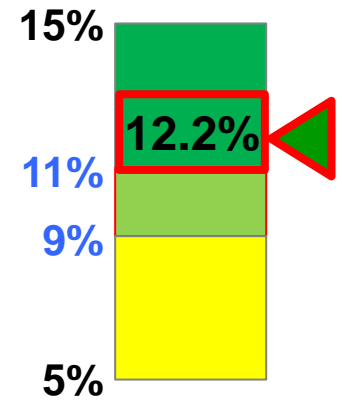
経費率

(目標:50%台)



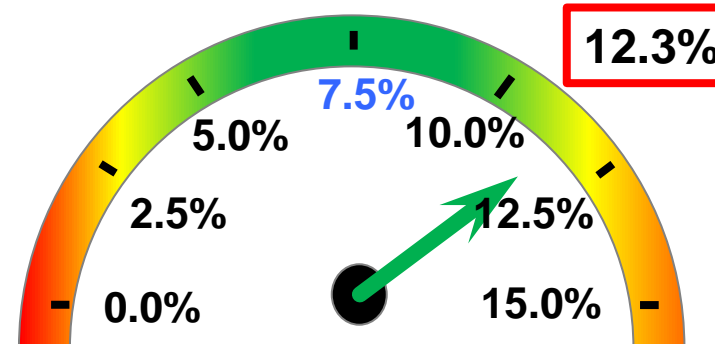
ROE

(目標:10%程度)



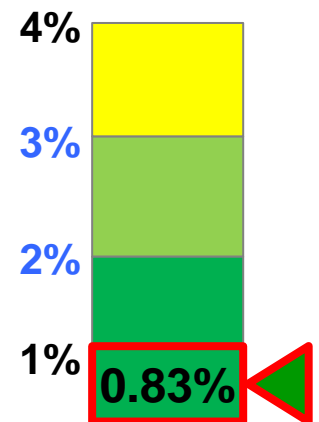
普通株等Tier I 比率

(目標:7.5%程度)



不良債権比率

(目標:2%台)

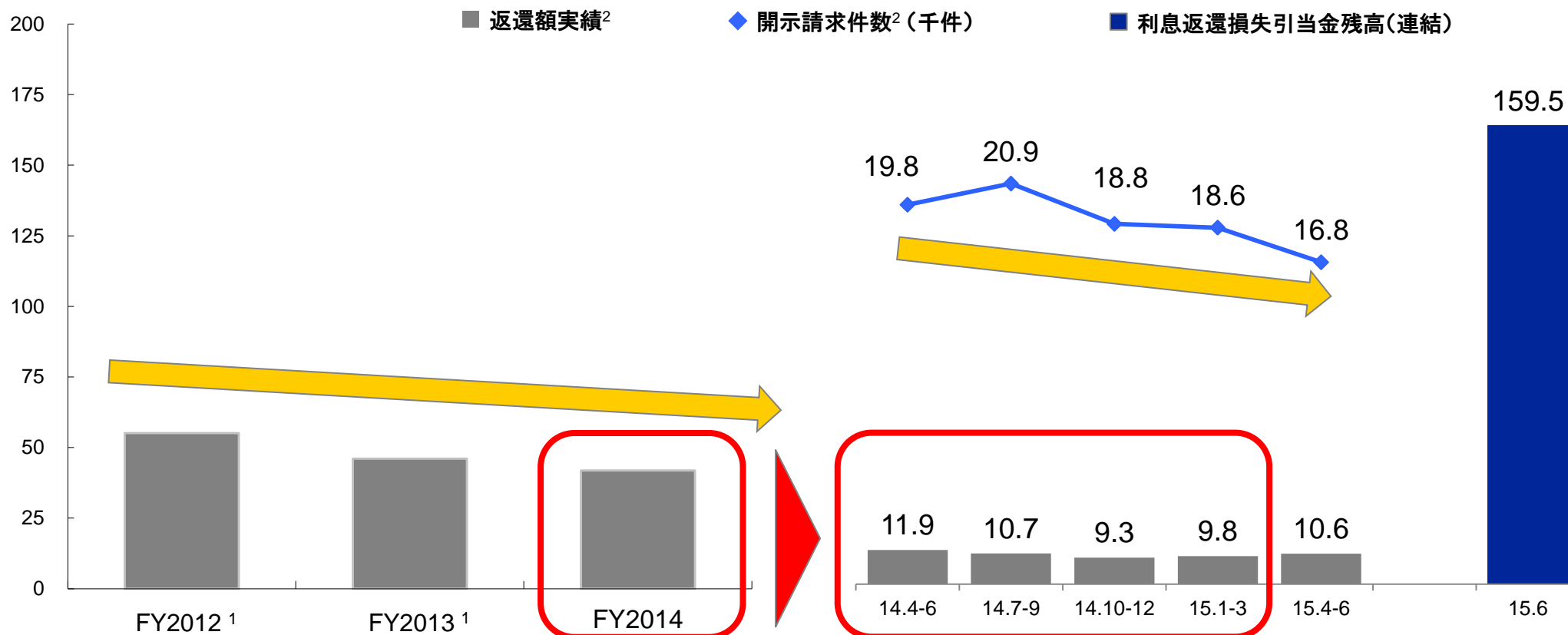


別添：過払利息返還の状況

(単位：10億円、千件)

- 2015年度第1四半期の開示請求件数は、一段と減少
- 返還額実績は前年同期の119億円から、106億円へ減少
- 新生グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,595億円となり、必要十分な引当水準

過払利息返還額と引当残高、開示請求件数(新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル)



¹ 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった返還額を含みます

² 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルの3社合算

別添: バランスシート

(単位:10億円)

バランスシート(連結)

【連結】	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2015年 6月末
貸出金	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,384.6
有価証券	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,495.8
リース債権及びリース投資資産	203.5	227.7	227.0	222.4
割賦売掛金	365.8	421.9	459.1	464.7
貸倒引当金	△161.8	△137.3	△108.2	△101.4
資産の部合計	9,029.3	9,321.1	8,889.8	9,012.5
預金・譲渡性預金	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,502.1
借入金	719.2	643.4	805.2	777.1
社債	174.2	177.2	157.5	169.2
利息返還損失引当金	34.9	208.2	170.2	159.5
負債の部合計	8,345.6	8,598.5	8,136.0	8,236.5
株主資本	626.3	665.1	728.5	748.3
純資産の部合計	683.6	722.5	753.7	776.0

別添：財務比率、1株当たりデータ

財務比率(連結)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 第1四半期
経費率	64.6%	65.4%	60.2%	60.3%
預貸率	78.6%	73.8%	81.8%	79.7%
ROA	0.6%	0.5%	0.7%	1.0%
ROE	8.6%	6.5%	9.8%	12.2%
ROA(キャッシュベース)	0.7%	0.5%	0.8%	1.1%
ROE(キャッシュベース)	11.1%	8.3%	11.4%	13.7%

1株当たりデータ(連結)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 第1四半期
1株当たり純資産	233.65円	247.82円	275.45円	283.96円
1株当たり当期純利益	19.24円	15.59円	25.57円	8.48円
キャッシュベース 1株当たり当期純利益	22.77円	18.78円	28.42円	9.15円

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。